



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 スズデン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 永田 佳久 TEL 03-5689-8001  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,476	79.0	200	—	232	—	189	—
22年3月期第1四半期	4,735	△49.5	△311	—	△297	—	△174	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.98	—
22年3月期第1四半期	△11.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	23,590	15,065	63.9	1,030.66
22年3月期	23,053	14,892	64.6	1,018.81

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,065百万円 22年3月期 14,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	65.7	360	—	430	—	260	—	17.79
通期	35,000	39.6	670	—	820	578.7	450	382.0	30.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ( — )、除外 一社 ( — )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	15,152,600株	22年3月期	15,152,600株
23年3月期1Q	535,600株	22年3月期	535,540株
23年3月期1Q	14,617,045株	22年3月期1Q	14,617,060株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
【第1四半期連結累計期間】 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における当企業集団を取り巻く景況は、前連結年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の第3四半期からの回復が継続しており、当企業集団の主力顧客である半導体・液晶製造装置関連業界や電機・電子・精密機器業界への売上高も、前年同期比で大幅に回復いたしました。

このような景況下で、当企業集団は「もの造りサポーターズカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案、商品の安定供給等で顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等を図るとともに、「リバース・スズデン」のキーワードのもと、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大を図り、売上高と利益率の向上に努めてまいりました。また、販売費及び一般管理費についても継続して見直し、ローコストオペレーションを進めて利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が84億76百万円(前年同四半期比79.0%増)、営業利益は2億円(前年同四半期は3億11百万円の営業損失)、経常利益は2億32百万円(前年同四半期は2億97百万円の経常損失)、四半期純利益は1億89百万円(前年同四半期は1億74百万円の四半期純損失)となりました。

また、当企業集団の商品分野別の業績は次のとおりであります。

#### ①FA機器分野

センサー、制御機器、電源、PLC、表示機器等を中心に増加し、売上高は46億23百万円(前年同四半期比92.6%増)となりました。

#### ②情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、ケーブル、パソコン本体等を中心に増加し、売上高は7億35百万円(前年同四半期比63.3%増)となりました。

#### ③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源等を中心に増加し、売上高は8億23百万円(前年同四半期比138.9%増)となりました。

#### ④電設資材分野

ケーブルアクセサリ、空調機器、照明機器、電線・ケーブル等を中心に増加し、売上高は22億93百万円(前年同四半期比48.9%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、総資産は5億36百万円増加し、235億90百万円となりました。負債は3億63百万円増加し、85億25百万円となりました。また、純資産は1億73百万円増加し、150億65百万円となりました。なお、自己資本比率は63.9%となりました。

資産の増加の主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の増加7億59百万円、在庫の増加1億65百万円の方で、現金及び預金の減少2億76百万円、未収入金の回収による減少1億11百万円によるものであります。また、有形固定資産については、宮城県黒川郡大和町に建設中の大和工場の建設仮勘定の増加1億81百万円と資産の売却によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億38百万円、借入金の減少1億41百万円によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、保有株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金の減少17百万円、利益剰余金の動向として、第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上1億89百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から9億76百万円減少し、30億26百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、76百万円となりました。（前年同四半期における資金の増加は10億71百万円）

これは主に税金等調整前四半期純利益3億30百万円、仕入債務の増加5億38百万円の増加要因、売上債権の増加7億58百万円、たな卸資産の増加1億62百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は7億54百万円となりました。（前年同四半期における資金の減少は17億15百万円）

これは主に中長期の資金繰り安定のために調達した資金を短期の定期預金7億円で運用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億46百万円となりました。（前年同四半期における資金の増加は2億71百万円）

これは主に長期借入金の返済による支出1億41百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、半導体・電子部品をはじめ精密機器・産業機械等の生産の回復が継続することに加え、設備投資も徐々に回復するものと予想しております。

当企業集団の主力顧客である電気機器・電子部品・産業機械業界でも半導体製造装置関連企業を中心として、回復基調が継続すると予想されます。

また、売上高の増加とローコストオペレーションの継続により当第1四半期の業績が期初予想を大幅に上回りました。

以上のことから判断し、平成22年5月10日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想を以下の通り修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日（平成22年8月3日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## ①第2四半期連結累計期間業績予想（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	15,290	99	155	68
今回修正予想 (B)	17,200	360	430	260
増減額 (B-A)	1,910	261	275	192
増減率 (%)	12.5%	263.7%	177.4%	282.4%
前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	10,382	△ 303	△ 250	△ 114

## ②通期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	31,400	350	470	220
今回修正予想 (B)	35,000	670	820	450
増減額 (B-A)	3,600	320	350	230
増減率 (%)	11.5%	91.4%	74.5%	104.5%
前期実績 (平成22年3月期)	25,068	△ 14	120	93

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

#### ・法人税等の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### ・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度における利益計画に業況の変化を反映し、将来の業績予想の検討、課税所得の充分性の検証及びタックス・プランニングを行い、繰延税金資産の回収可能性を確認しております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,739,378	5,015,572
受取手形及び売掛金	8,294,690	7,534,950
商品	1,387,918	1,222,667
その他	130,537	326,615
貸倒引当金	△1,651	△1,501
流動資産合計	14,550,873	14,098,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,204,527	2,240,072
土地	5,277,411	5,277,411
その他(純額)	255,350	81,739
有形固定資産合計	7,737,288	7,599,223
無形固定資産		
投資その他の資産	121,914	164,864
その他	1,386,880	1,404,208
貸倒引当金	△206,665	△213,151
投資その他の資産合計	1,180,214	1,191,057
固定資産合計	9,039,418	8,955,144
資産合計	23,590,291	23,053,449
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,988,300	4,449,808
短期借入金	640,064	654,527
未払法人税等	95,767	104,636
賞与引当金	80,764	135,659
その他	357,745	337,290
流動負債合計	6,162,641	5,681,922
固定負債		
長期借入金	1,182,700	1,309,423
退職給付引当金	1,014,438	997,604
その他	165,281	172,498
固定負債合計	2,362,420	2,479,526
負債合計	8,525,061	8,161,448

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,904,688	11,715,009
自己株式	△221,348	△221,320
株主資本合計	15,035,177	14,845,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,829	60,713
為替換算調整勘定	△12,777	△14,239
評価・換算差額等合計	30,052	46,474
純資産合計	15,065,229	14,892,000
負債純資産合計	23,590,291	23,053,449

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,735,406	8,476,094
売上原価	3,957,913	7,193,996
売上総利益	777,492	1,282,097
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	78,602	89,006
給料手当及び賞与	479,211	474,556
法定福利費	59,720	55,805
退職給付費用	29,994	29,011
賃借料	63,103	55,545
減価償却費	53,260	45,946
賞与引当金繰入額	74,754	80,764
退職給付引当金繰入額	18,460	16,833
その他	231,950	234,234
販売費及び一般管理費合計	1,089,057	1,081,703
営業利益又は営業損失(△)	△311,564	200,394
営業外収益		
受取利息	3,588	1,103
受取配当金	1,488	1,603
仕入割引	30,083	46,894
為替差益	321	219
その他	2,738	3,187
営業外収益合計	38,222	53,009
営業外費用		
支払利息	13,429	7,357
手形売却損	4,969	9,550
売上割引	3,291	3,587
その他	2,379	238
営業外費用合計	24,069	20,732
経常利益又は経常損失(△)	△297,411	232,671
特別利益		
固定資産売却益	45,797	95,245
投資有価証券売却益	4,177	—
貸倒引当金戻入額	287	6,334
特別利益合計	50,263	101,580
特別損失		
固定資産売却損	—	3,729
固定資産除却損	11,529	—
特別損失合計	11,529	3,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△258,678	330,521
法人税、住民税及び事業税	6,158	89,813
法人税等調整額	△89,841	51,030
法人税等合計	△83,682	140,843
少数株主損益調整前四半期純利益	—	189,678
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174,995	189,678

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△258,678	330,521
減価償却費	53,260	45,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,434	△54,895
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,698	16,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△287	△6,334
受取利息及び受取配当金	△5,077	△2,707
支払利息	13,429	7,357
為替差損益(△は益)	279	403
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,177	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△45,797	3,727
有形固定資産除却損	3,767	—
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△95,243
売上債権の増減額(△は増加)	1,711,402	△758,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,398	△162,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△604,834	538,139
その他	197,011	169,524
小計	1,096,960	32,998
利息及び配当金の受取額	2,518	2,345
利息の支払額	△13,673	△7,232
法人税等の支払額	△14,001	△104,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,802	△76,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△196,221	△184,620
有形固定資産の売却による収入	81,040	38
無形固定資産の取得による支出	△3,900	—
無形固定資産の売却による収入	—	133,440
投資有価証券の取得による支出	△3,174	△2,850
投資有価証券の売却による収入	7,147	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,353	△996
敷金及び保証金の回収による収入	940	374
定期預金の預入による支出	△1,600,000	△700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715,521	△754,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,972	△141,306
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,755	△4,936
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△87,702	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,569	△146,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,726	758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△368,422	△976,193
現金及び現金同等物の期首残高	4,480,718	4,002,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,112,295	3,026,378

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当企業集団は、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当企業集団は、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 仕入及び販売の状況

## (1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
F A機器	4,150,711	105.7
情報・通信機器	626,538	56.3
電子・デバイス機器	728,020	160.0
電設資材	1,853,822	54.0
合計	7,359,093	88.6

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
F A機器	4,623,964	92.6
情報・通信機器	735,751	63.3
電子・デバイス機器	823,056	138.9
電設資材	2,293,322	48.9
合計	8,476,094	79.0

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。